

社会技術研究開発事業  
令和6年度研究開発実施報告書

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム  
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」

「 社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を  
防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る 」

宮地 菜穂子  
同朋大学 社会福祉学部 准教授

## 目次

1. 研究開発プロジェクト名 .....	2
2. 研究開発実施の具体的内容 .....	2
2-1. 研究開発目標 .....	2
2-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョン .....	2
2-3. ロジックモデル .....	3
2-4. 実施内容・結果 .....	4
2-5. 会議等の活動 .....	20
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況 .....	22
4. 研究開発実施体制 .....	23
5. 研究開発実施者 .....	25
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など .....	27
6-1. シンポジウム等 .....	27
6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	27
6-3. 論文発表 .....	28
6-4. 口頭発表(国際学会発表及び主要な国内学会発表) .....	29
6-5. 新聞/TV報道・投稿、受賞等 .....	29
6-6. 知財出願 .....	29

## 1. 研究開発プロジェクト名

「社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る」

## 2. 研究開発実施の具体的内容

### 2-1. 研究開発目標

スモールスタート期間における目標は、自立を目前にした入所児、里子が抱えている不安要素、施設職員や里親が必要だと感じるリービングケア（退所に向けての支援）の在り方について、入所児や支援者を対象とした実態調査（インタビュー調査及びアンケート調査）を行い、社会的孤立に関連する要因を明らかにすると共に、人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と評価手法（指標等）を開発することである。そして、ケアリーバーが抱える措置解除前後の困り事、求める支援、アフターケア担当者から見た孤立リスク要因と安定した社会自立に必要なスキル、ケアリーバーを雇用する職親が捉える早期離職に関連する要素、初職継続を可能にする環境等に関する調査分析より、「孤立」と対極にある「繋がり」を可能にするために必要な要素を描出する。さらに発達障害等の体質・特性にも着目し、措置解除後に直面する困難、相談しにくい状況等について分析を行い、繋がりにくさの関連要因を明らかにする。並行して、アプリ試作品を完成させ、モニター協力施設、里親と共にアプリの試行を開始し、試行の感想や改良点についてのヒアリングから、バージョンアップの方向性を把握し実行する。

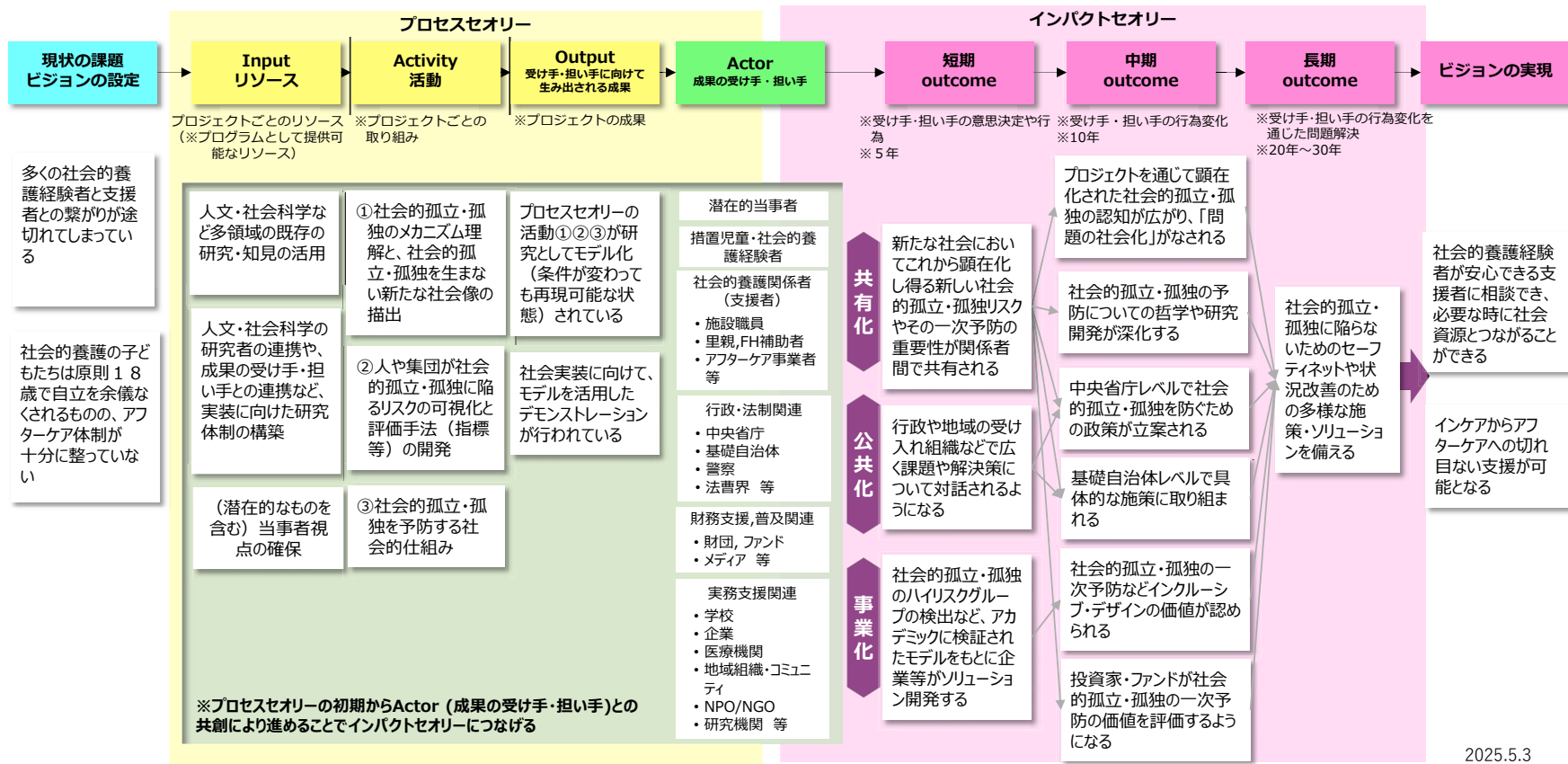
本格研究開発期間における目標は、安全に繋がり情報提供や相談を可能にするために開発するモバイルメッセージアプリケーション version.1を完成しアップデートを重ねること、そしてそれらを用いて実際に都市部及び地方の2地域において試行し概念実証を行うことである。ケアリーバーが繋がり続け、安心できる支援者に相談でき、必要な時に社会資源と繋げていける仕組みの構築が本プロジェクトで達成する最終目標である。

### 2-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョン

- Q1. 社会的養護経験者（ケアリーバー）に対するアフターケアをめぐる今日的課題および支援の在り方とは？
- Q2. 社会的養護経験者（ケアリーバー）と支援者・養育者との繋がり維持に寄与し、地域の社会資源（支援者）と繋がるきっかけを与えることができるツールとしてのアプリケーションに求められる機能とは？

### 2-3. ロジックモデル

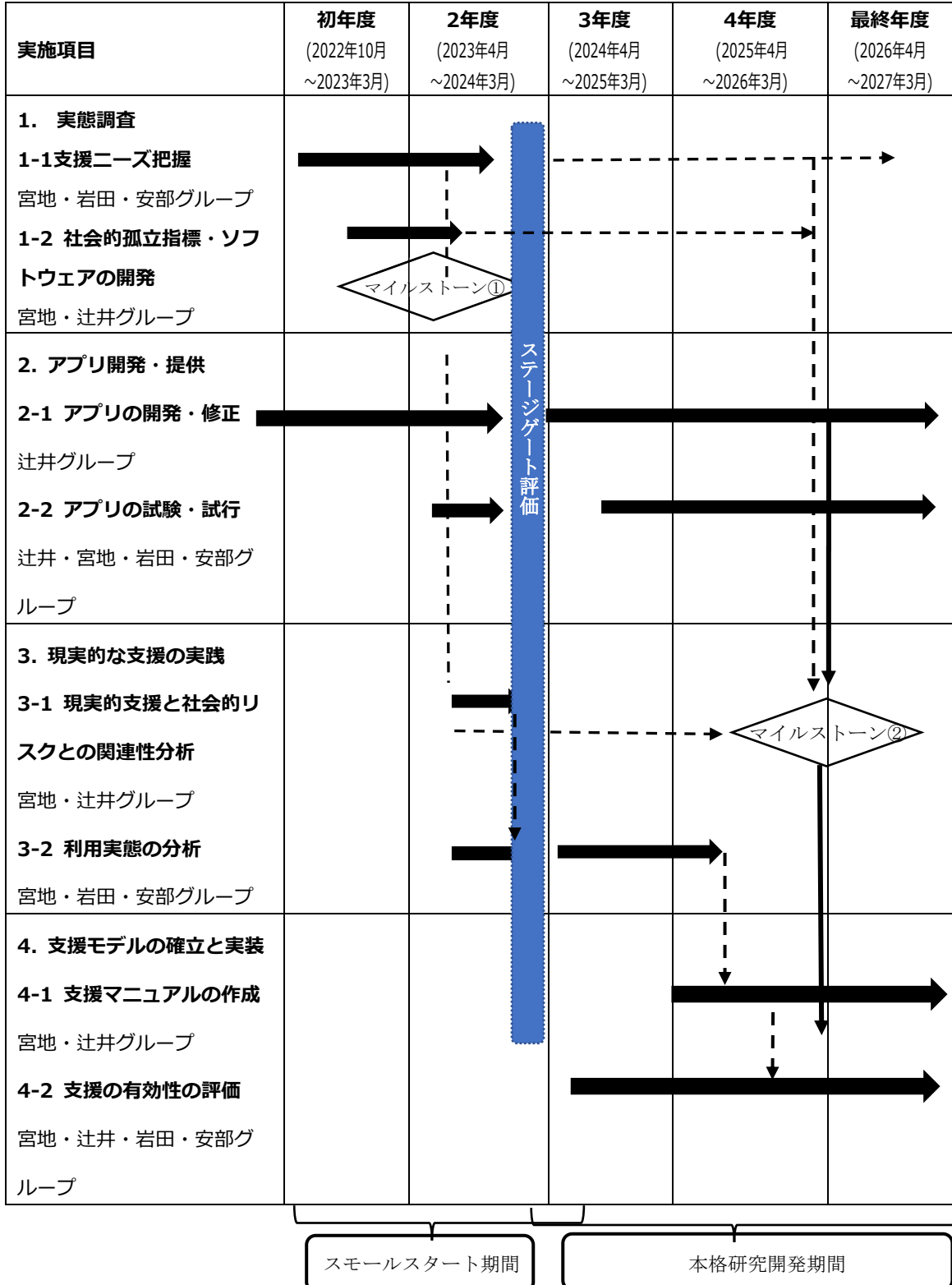
SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)  
「社会的養護経験者(ケアリーバー)の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る」ロジックモデル



## 2-4. 実施内容・結果

### (1) スケジュール

アプリ version.1 を完成しアップデートを重ね、マニュアル原稿作成を開始した。ソフトウェアを活用して継続的に収集してきたデータを基にして、支援ニーズ及び社会的孤立リスクとの関連性分析、利用実態の分析を進めた。



## (2) 各実施内容

### 当該年度の到達点①

#### (目標) 現実的な支援の実践

一部の関係者(愛知県内、福島県内)による試行実施から、より対象を広げて本格的にモニター参加を促し、試行を進めていく。

### 実施項目①-1: 現実的支援と社会的孤立リスクとの関連性分析

スモールスタートから本格研究開発期間へと連続的に現実的支援を開始する中で、アプリを活用した調査、評価を実施し、これらの結果や先行研究との比較等を通して、社会的孤立リスクとの関連性の分析を始めた。

**実施内容:** 先行試行の中で、モニター対象にアプリを活用して実施したアンケート調査データの収集・集計結果を会議や報告会・メール等にて行った。

**【調査F】** 関与者からのフィードバックについては、モニター対象にアプリ内のチェック項目(スモールスタート期間内で作成したアセスメントバッテリー)への回答の依頼とデータ収集を開始した。

**【Web調査2】** 社会的養護経験者への現実的支援と社会的孤立リスクとの関連性分析を進めるにあたり、一般家庭の若者との比較検討の必要性を認識したため、Web調査を企画し実施した。

**期間:** 令和6年4月～令和7年3月31日

**実施者:** 宮地菜穂子(同朋大学・准教授)・辻井正次(中京大学・教授)・  
明翫光宜(中京大学・教授)・曾我部哲也(中京大学・准教授)等

**対象:** 児童養護施設(愛知県・福島県)の6～8か所、里親家庭10～18か所程度、  
モニター計100名程度追加目標。

### 実施項目①-2: 利用実態の分析及びアプリケーションのバージョンアップ

利用実態についても定期的に支援者と情報共有の機会における把握とアプリを活用した実態把握を並行して行い、利用を促進するために求められる機能、操作性等について、意見を収集し、アプリ開発Gとスムーズに情報共有できる機会を設定した(対面、オンライン形式の意見交換会にて)。こうしてアプリ開発者へ直接現場の声を届け、利用しやすいアプリへとバージョンアップを進めていった。

**実施内容:** 定期的な支援者との情報共有および、上記対象に対するアプリを活用した利用実態調査の実施。アプリ開発Gとの実態等情報の共有に基づく、アプリケーションのバージョンアップを進めた。関与者からのフィードバックは、随時アプリチャ

ット、メール、オンライン会議、対面打ち合わせ等にて行った。

**【調査E】** アプリケーション試作品の改善点、改良の方向性等についてケアリーバー10名へ聞き取りを行った。

**期間：** 令和6年4月～令和7年3月31日

**実施者：** 宮地菜穂子(同朋大学・准教授)・岩田正人(名古屋文化キンダーホルト・施設長)・安部郁子(福島大学・特任教授)・辻井正次(中京大学・教授)・曾我部哲也(中京大学・准教授)等

**対象：** モニター(支援者・ケアリーバー・可能であれば措置児童)

## 当該年度の到達点②

(目標) **支援モデルの確立と実装**

到達点①によって描出した支援モデルが、他地域、他領域にて活用していただけるようになるためには、支援の実施体制、アプリを活用した支援の進め方、アプリの活用方法等について、詳細が理解しやすいマニュアルが必要となる。マニュアルの作成とアプリの新規導入に際した問い合わせに対応できる体制整備まで、本格研究開発期間内に到達する。

### 実施項目②-1：支援マニュアルの作成

支援マニュアル(案)の作成はマネジメントG及びアプリ開発Gの実施者が中心となって進めている。支援体制整備と自立支援・アフターケアの進め方に関してはマネジメントGが主として担当し、適宜、自立支援運営G、福島支援運営Gの実施者と協力しながら、組織・連携の在り方に留まらず、具体的な実践事例を挙げつつ、図表等を用いて分かりやすい表現となるよう工夫していく。アプリの機能、操作に関する解説部分については、アプリ開発Gが中心となって執筆する予定である(完成目標は2026年度)。当該年度は、プロジェクトおよびアプリの説明リーフレットの作成、およびアプリ操作マニュアルの作成を進め、随時内容をアップデートしながら、関係者への配布やHP、アプリ内での掲載を行った。

**実施内容：**モニターに対する具体的な実践事例の収集、共有を進め、関与者からのフィードバックは会議・アプリチャット、メール等にて行った。

また、現実的にはそれぞれの地域の実情に応じた支援が展開されることから、並行して各地域の支援機関、実践家等を訪ね、アフターケア実践の実情に関する聞き取りや連携協力依頼を進めた。

マニュアルに関しては、アプリの操作マニュアルをHPおよびアプリ内にアップした。アプリ開発とアップデートに伴い、随時内容を更新している。

**期間：** 令和6年4月～令和7年3月31日

**実施者：** 宮地菜穂子(同朋大学・准教授)・辻井正次(中京大学・教授)・明翫光宜(中

京大学・教授)・曾我部哲也(中京大学・准教授)・安部郁子(福島大学・特  
任教授)等

対象： モニター(支援者・ケアリーバー・可能であれば措置児童)

## 実施項目②-2：支援の有効性の評価

支援の有効性の評価は、広く関係者から意見を聴取すると共に、アプリの活用状況、ケ  
アリーバーとの繋がり状況等と先行研究等とを踏まえて総合的に進めることとし、今年度  
は第1回目予備的検討を実施(最終的な評価は2026年度に実施予定)。

実施内容： モニターの中でも実施者を中心に支援の有効性について意見を聴取した(関  
与者からのフィードバックは会議・アプリチャット、メール等にて)。

期間： 令和6年4月～令和7年3月31日

実施者： 宮地菜穂子(同朋大学・准教授)・安部郁子(福島大学・特任教授)・岩田正人  
(名古屋文化キンダーホルト・施設長)・辻井正次(中京大学・教授)・明翫光宜(中京  
大学・教授)・曾我部哲也(中京大学・准教授)等

対象： モニター(支援者・ケアリーバー・可能であれば措置児童)

## (3) 成果

### 研究開発要素①

「社会的孤立・孤独メカニズム理解と、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像の描出」

初年度から行ってきた各種実態調査の集計、分析、発表、論文化等を進め、引き続き、  
ケアリーバーを取り巻く現状や支援ニーズの把握に努めてきた。成果の詳細は、6. 研究  
開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動などに提示する。

### 研究開発要素②

「社会的孤立・孤独リスクの可視化と評価手法(指標等)の開発」

スモールスタート期間に行った社会的孤立に関する先行研究についての文献調査、及び  
研究開発要素①の実態調査結果を踏まえて作成した指標としてのアセスメントバッテリー  
を用いて一般の若者を回答者とするWEB調査の分析を進めた。これらを基にして、今後、  
アプリ内で展開する指標の開発につなげていく予定である。成果の詳細は、当該年度の到  
達点① 実施項目①-1：現実的支援と社会的孤立リスクとの関連性分析 成果：【Web調  
査1】に提示する。

### 研究開発要素③

「社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組み」

社会的仕組みを構築するために必要なツールとして開発しているアプリケーションのバ

ージョンアップを進めた。さらに、地域の支援者、関係者との学びの機会の設定や、各地へのアフターケア実践の実情に関する聞き取り訪問、及び連携協力依頼を進めた。成果の詳細は、2-4. (2) 各実施内容、及び(3) 成果の 当該年度の到達点② 実施項目②-1: 支援マニュアルの作成 に提示する。

## 当該年度の到達点①

(目標) 現実的な支援の実践

### 実施項目①-1: 現実的支援と社会的孤立リスクとの関連性分析

成果: 【Web調査1】 2024年3月に、対照群として15歳から29歳であり社会的養護経験のない一人暮らしの者に対するマーケティングリサーチを実施し、240名より回答を得た。このデータを基にした分析を継続中であり、結果の一部を以下に提示する。

**生活・健康度チェックの作成:** 臨床支援経験からケアリーバーの生活適応が危機に陥っている生活上の状態像について話し合った内容をもとに質問項目を設定した。きずなコネット全体のアセスメントツールを「生活・健康度チェック」とし、項目設定では、ケアリーバーの適応状態、そしてソーシャルサポート体制についてその人の暮らしを見ていくことで概ね推定できることから、ケアリーバーおよび児童養護施設での暮らしに詳しい子ども家庭福祉学の研究者、社会的養護の実務家、臨床心理学者等が集まり、調査項目17項目を確定した。主に日常生活における適応行動やセルフケアスキル等の項目を主に6件法で回答を求め、得点が高いほど困難さ(ニーズ)が高くなるように設定した。

得られた回答をもとに探索的因子分析を行ったところ以下の結果を得た。スクリープロットおよび質問項目の因子負荷量を元に探索的因子分析を繰り返したところ5因子が抽出された(表1)。

第1因子は心身の健康状態における2項目が収束し、「心身の健康」因子と命名した( $\alpha=.88$ )。第2因子は家族関係に関する2項目が収束し、「家族関係因子」と命名した( $\alpha=.75$ )。第3因子は仕事および仕事の収入の満足度に関する2項目が収束し、「職業満足度」因子と命名した( $\alpha=.75$ )。第4因子は日常生活の管理に関する4項目が収束し、「生活管理行動」因子と命名した( $\alpha=.68$ )。第5因子は1か月の生活からみた実際の収入や公共料金支払いに関する2項目が収束し、「現在の収入と支出」因子と命名した( $\alpha=.59$ )。

**他の尺度との関係性の検討:** 上記の過程で作成した「生活健康度チェック」の特性を検討するために以下の質問紙のテストバッテリーを実施し、関係性を検討した。用いた尺度は以下の「主観的幸福感尺度Subjective Happiness Scale日本語版(4項目)(島井ら, 2004)」、「K6(Kessler et al, 2002)」、「日本語版 LubbenSocial Network Scale 短縮版(6項目)(栗本ら, 2011)のうち友人3項目」、「ソーシャルサポート尺度(岩佐ら, 2007)短縮版」の4尺度である。

240名の回答をもとに「生活・健康度チェック」と上記の4尺度との相関分析を行った(表2)。

生活健康度チェックの内部相関の関係では、「生活健康度チェック総得点」と「生活管理行動」が強い正の相関、残りの「心身の健康」、「家族関係」、「職業満足度」、

「現在の収入と支出」に関しては中程度の相関関係にあった。「心身の健康」とは「家族関係」と「生活管理行動」、「現在の収入と支出」との間に、「家族関係」とは「心身の健康」、「生活管理行動」、「現在の収入と支出」との間に、「職業満足度」は「現在の収入と支出」に、「生活管理行動」とは「職業満足度」を除くすべての因子に、「現在の収入と支出」は全ての因子に正の有意な正の相関関係が認められた。

他の心理尺度との相関関係において、以下の関係性が認められた。まず、「主観的幸福感」においては「現在の収入と支出」を除く全ての因子において有意な負の相関関係が認められた。次に精神的健康を示すK6において、「職業満足度」を除く全ての因子に有意な正の相関関係が認められた。「孤独感」においては「心身の健康」のみ有意な負の相関関係が認められた。「ソーシャルネットワーク」においては「職業満足度」を除く全ての因子に有意な負の相関関係が認められた。「ソーシャルネットワークサポート」については「現在の収入と支出」を除く全ての因子に有意な相関関係が認められた。

**結論：** 生活健康度チェックにおいて因子構造の確認と他の心理尺度との相関関係を検討した。その結果、5因子構造が確認され、精神的健康からソーシャルサポートまでに一定の相関関係にあることが示された。今後の課題としては、さらに生活健康度チェックの心理尺度との精度を高めるために尺度項目のさらなる検討（特に孤独感を反映することが重要である）を行い、完成につなげていく。

表1 生活健康度チェックの因子構造

	F1	F2	F3	F4	F5
<b>F1 心身の健康 (<math>\alpha=.88</math>)</b>					
20 体の健康状態	.94	.00	-.01	-.03	.01
21 こころの健康状態	.84	.01	-.01	.02	.07
<b>F2 家族関係 (<math>\alpha=.75</math>)</b>					
19 家族(身内)との関係	.03	1.08	.02	-.14	-.06
11 家族(親、きょうだいなど)の交流	-.04	.44	-.01	.23	.08
<b>F3 職業満足度 (<math>\alpha=.75</math>)</b>					
8 現在の収入の満足度	-.11	-.03	.80	-.03	.13
6 現在のお仕事の満足度	.09	.04	.74	.02	-.09
<b>F4 生活管理行動 (<math>\alpha=.68</math>)</b>					
23 普段の外出	.06	-.20	-.02	.66	-.11
16 部屋の整理整頓	-.06	.13	-.05	.50	.07
15 自宅の郵便物の管理	-.14	.10	-.05	.48	.16
22 自分の将来	.12	.08	.27	.48	-.08
<b>F5 現在の収入と支出 (<math>\alpha=.59</math>)</b>					
7 現在の収入	.02	-.06	.11	-.10	.92
18 公共料金や家賃の支払い	.12	.08	-.17	.16	.43
	<b>F2</b>	.26			
	<b>F3</b>	.22	.15		
	<b>F4</b>	.24	.53	.21	
	<b>F5</b>	.16	.37	.16	.40

表2 生活健康度チェックと各尺度との相関分析

	心身の健康	家族関係	職業満足度	生活管理 行動	現在の収入 と支出	生活チェック 総得点	主観的 幸福感	精神的健康 K6	孤独感	ソーシャル ネットワーク	ソーシャル サポート
心身の健康	1.000										
家族関係	.363 **	1.000									
職業満足度	-.062	-.065	1.000								
生活管理行動	.346 **	.560 **	-.084	1.000							
現在の収入と支出	.226 **	.344 **	.273 **	.332 **	1.000						
生活チェック総得点	.506 **	.689 **	.447 **	.752 **	.596 **	1.000					
主観的幸福感	-.206 **	-.193 **	-.297 **	-.197 **	-.034	-.352 **	1.000				
精神的健康(K6)	.240 **	.203 **	.063	.255 **	.146 *	.294 **	-.322 **	1.000			
孤独感	-.112 *	-.001	-.030	-.097	-.061	-.096	.066	-.270 **	1.000		
ソーシャルネットワーク	-.216 **	-.481 **	.003	-.460 **	-.139 *	-.445 **	.265 **	-.261 **	.062	1.000	
ソーシャルネットワークサポート	.218 **	.386 **	.148 *	.325 **	-.033	.397 **	-.384 **	.254 **	.190 **	-.489 **	1.000

\*\* p < .01, \* p < .05, + p < .10

なお、アプリ内で展開するオリジナルの孤立指標の確立を目指しており、図1のようにアプリ内で自分の状態を確認したり、希望すれば支援者と結果を共有したりできるよう、準備を進めている。



図1 アプリ内の生活・健康度チェック画面のサンプル

【Web調査 2】 社会的養護経験者への現実的支援と社会的孤立リスクとの関連性分析を進めるにあたり、一般家庭の若者との比較検討の必要性を認識したため、Web調査を企画、2025年2月に実施し、18歳～23歳の合計150人より回答を得た。今後、令和4年度に実施した【調査A】措置児童調査の分析結果との比較検討を行う予定である。

### 実施項目①-2：利用実態の分析及びアプリケーションのバージョンアップ

成果：利用実態について： 2025年3月31日現在で30チーム、ユーザー総数179である。アプリの入口は支援者であるため、まず支援者への説明を丁寧に行い、理解を得ていく取組に力点を置いた活動を進めた。各地でプロジェクト、アプリの説明を行った上で、希望者にアプリの新規登録をしていただいた。実績を以下に示す。

- ・2024年7月14日(日) 13:30~16:30 福島におけるアプリのインストールとタブレット配布(場所:ラコパふくしま 会議室B) 対象:福島県内の児童養護施設の自立支援担当職員。
- ・2024年9月24日(火) 児童養護施設名古屋文化キンダーホルトにて職員を対象に説明、アプリ新規登録
- ・2025年2月3日(月) 長野県社協主催研修 登壇 アプリの説明・希望者インストール。対象:長野内の児童養護施設、自立援助ホームの自立支援担当職員等。
- ・2025年2月13日(木) 熊本県養護協議会 職業指導員・自立支援担当職員定例会 ハイブリッド研修にて アプリの説明・希望者インストール。対象:熊本内の児童養護施設、自立援助ホームの自立支援担当職員等。
- ・2025年2月18日(火) 愛知県社会的養護自立支援協議会 第1部 研修にてアプリ説明・インストール。対象:愛知県・名古屋市内の児童養護施設、児童相談所、アフターケア事業関連団体等の支援者、自立支援担当職員等。
- ・2025年2月27日(木) 福井県 一陽 見学・アプリ説明。後日新規登録。
- ・2025年3月20日(木) 早川ゼミ(オンライン)にてアプリ説明。

アプリの改善点、改良の方向性等について: ケアリーバー、こども・若者を対象としたヒアリング(調査E)では、10名より回答を得た。回答者の性別は男性7人、女性3人、年齢は17歳から30歳(平均値 23.4歳)で、施設等の種別は児童養護施設9名、グループホーム1名、施設・里親等平均在所期間は3年から16年6か月(平均値:6年11ヵ月)、現在の生活は在学中2名、就労中8名、現在の住居は入所中2名、一人暮らし6名、家族と同居2名であった。ここでは一部、改善点等に関する項目への記述回答を提示する(図2)。

**ヒアリング【調査E】:(試行の感想・改良点)**

**あったらいいと思う機能** … 4名より記述回答を得た。

- ・動画を送れる機能が欲しい。
- ・なにかあってからでは違いなので、**安否確認**みたいなのが、ひとめ見てわかるような機能があるといいかなと思います。
- ・今の機能で十分です
- ・特にありません。
- ・電話(通話機能)  
※実際に連絡を取ろうとすると通話機能も必要で、そうなる現状だとLINEとの使い分けになってしまうようです。

**アプリを使うことで「良い」と思う点や、繋がりがやすくなるための工夫があれば教えてください。**

- ・名前に役職がわかるように色をつけてみるとかですかね… … 6名より記述回答を得た。
- ・1週間連続でログインすることで限定スタンプまたはポイントが貰えてこのアプリでのスタンプを購入出来るって仕組みがあるとアプリを開く頻度が増えるのかなって思います。
- ・アプリをどのように考えていくかが大切だと思う。
- ・職員と気軽に連絡出来て嬉しい。
- ・アプリを持っている事で、LINE・インスタとは違う使い方をしていくのが良いと思う。
- ・特になし。

図2 調査Eにて得られたアプリの改善点、改良の方向性についてのまとめ

アプリのバージョンアップについて： Apple版のアプリケーションを2024年4月にリリースした（Android版のアプリケーションは2024年1月リリース済）。また、本アプリを安定して安全に運用していくための環境整備のため、「きずなコネクト」の商標登録願提出（2024年10月）及びきずなコネクトアプリケーションについての特許出願を行った（2024年11月）。

このアプリは、誰もが自由に登録できるものではなく、事前に設定した管理者や支援者が、ユーザーを招待する仕組みをとっている。そのため、ユーザーのカテゴリーや権限の管理は、本アプリにおいて安心して使っていただくための重要な位置づけであることを、すでにスモールスタート研究開発実施終了報告書にて提示した。この中で「ユーザーには、管理者、支援者、離職者、ユース、こども・若者の5つのカテゴリーを用意した。なお、現時点でユーザー名は仮であり、今後、当事者および関係者との試行の中で検討しより適切な表現に修正する可能性があることを付記する。」とした上で、「管理者」、「支援者」、「離職者」、「ユース」、「こども・若者」という5つのユーザーカテゴリーを示した。これらにどのような権限を与えるかなどについてモニター・支援者らとの協議を継続してきた結果、以下の変更があった。

これまで「管理者」と命名し、事業所・団体（チーム）ごとに1名以上設定し、支援者やユースといったユーザーの管理を行うカテゴリーは「マネージャー」という名称に変更した。その上で、システム開発者を「管理者」という名称とした。さらに、関係者から得たアイデア、ご要望を踏まえ、退職はしたものの措置解除したケアリーバーとコミュニケーションをとり続けてくれる元職員が参加することを想定して、チャットへの投稿はできるが権限は持たないユーザーを「離職者」と命名していたが、地域の支援団体におけるボランティアスタッフにも同様のニーズがあることから「離職者」という名称を「伴走者」に改めた。その他、アプリのバージョンアップ内容については、概要を表3にまとめ、以下に提示する。

表3 2024年度 アプリのバージョンアップについての概要まとめ

時期	バージョンアップ内容
April	マニュアル作成
May	書きかけメッセージを保存可能に
June	生活チェック作成
	メンタルチェック作成
	チャットでPDF送信可能に
July	ユーザーのサブネーム設定作成
	チャットのリプライ機能作成
August	情報蔵(当時「知恵袋」)作成
September	「地域」という概念を導入し ユーザーに地域設定を行う
	チャットのエクスポート機能作成
October	チャットの検索機能作成
November	お知らせ機能作成
December	お知らせの地域に「全国」「広域」を追加
January	招待状を招待コード入力方式に変更
	情報蔵リニューアル
February	LINE認証のセキュリティー強化
	管理者専用画面(モニターさんの協力を検索・現在の登録状況・メール認証未確認一覧)を作成
March	チャットグループメンバーの追加方法を「検索」から「選択」に変更
	管理者専用画面にデータの不整合を探す機能を追加

## 当該年度の到達点②

### (目標) 支援モデルの確立と実装

#### 実施項目②-1: 支援マニュアルの作成

成果: 支援モデルの提示を目指すにあたり、文献調査、および実践家や有識者、当事者へのヒアリングを進めた。並行して、プロジェクトおよびアプリのご案内(チラシ)を作成した。随時内容をアップデートしながら、関係者への配布を行った。また、手軽にプロジェクトの紹介が可能になるよう名刺サイズでも作成し(図3)、関係者への配布を開始した。チラシ(図4)は、今後地域とつなぐ仕組みながらより見やすく分かりやすく改定していく予定である。

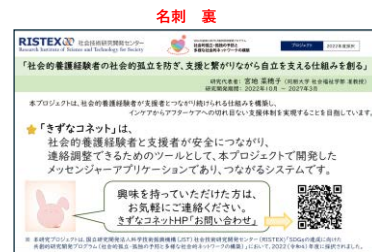


図3 名刺の裏のデザイン

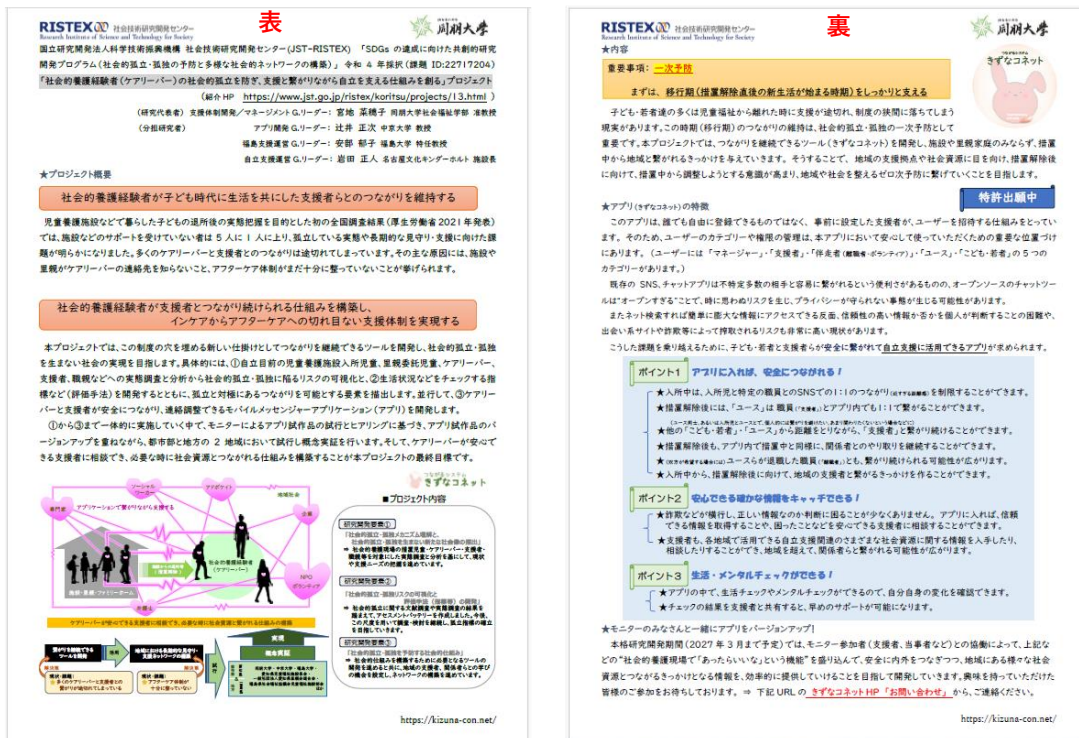


図4 チラシのデザイン

### 支援マニュアルの作成:

【文献調査】作成に先立ち、アフターケアに関する文献調査を進めてきた。本研究では、アフターケアにおける今日的課題と支援の在り方について把握することを目的として先行研究のレビューをおこなった。結果の概要を以下に提示する。

#### 施設・職員側の課題

高橋(2010)は調査結果から、アフターケアに関して各施設、各職員の考えに一任され、共通認識、共通理念がないまま手探りでの実施、統括者不在の中での裁量による実施、担当職員の離職から継続したケア提供の困難、業務時間外、休日、超過勤務

時間による実施、諸費用の自己負担による経済的負担などを指摘した。大村（2017）は、時間、人材、費用の限界や退所者との関係悪化等の場合の支援関係継続の困難、担当職員の辞職による実家機能の弱化を出身施設主体のアフターケアのデメリットとして指摘した。宮崎（2023）は、リービングケアからアフターケアに至る連続性の視点や一貫したソーシャルワークの視点を持つことなどを今後の課題として挙げた。

#### 当事者・家族側の特性と施設・職員側の課題

伊藤（2012）は、アフターケアの内容を「親子関係調整」、「就労継続のための支援」、「生活を営む上での支援」、「そのほか」の4つに大別し、アフターケアとして行う支援のなかで最多は「親子（家族）関係調整」だったと述べた。また伊藤（2013）はアフターケアを定期的支援と危機介入的支援の2つに整理し、危機介入的支援としてのアフターケアでは、退所前などから解決されていない多様な課題が危機介入を必要とするに至った背景に絡んでいることや、退所後1年以内にトラブルが発生することが多く、タイミング良く施設が対応できないケースが多い実情、例えば多額の借金や退所者が加害者となった事件等の対応といった福祉関係以外との連携が必要になるなど施設職員が行うアフターケアとしての対応だけでは限界のあるケースが多く、「負担の大きさ」と退所者のことをよく知る「元担当職員」への「期待と役割の大きさ」との間で葛藤する施設職員のジレンマ、家庭支援専門相談員と元担当職員との役割分担の特性を提示した。

#### 当事者視点からみえる課題

片山（2018）は、アフターケアの説明が実施されておらず、出身施設がアフターケアを行うことを知らないままの施設退所など、当事者が感じるアフターケアの課題や、相談のしづらさの解決、施設への所属感喪失による疎外感への配慮などの当事者が求めるアフターケアを整理して提示した。その上で、当事者主体による個別化された支援、職員個人に依存しない継続した支援体制と相談のきっかけ作り、当事者が住む地域資源を活用した支援を求めていることを指摘した。井出ら（2023）は、「ケアリーバーはインケアやリービングケアと連続する形でアフターケアが提供されること、あるいはそうしたケアが一時的なものではなく、永続的に利用可能なものを求めている」と述べた。

相談のしにくさに関して、アフターケアを受けづらい理由として「（仕事多忙そう）こちらから声かけづらい／申し訳なく、連絡控える／直接会って話したいとき、職員に予定合わせてもらうの、申し訳ない（愛知県福祉局児童家庭課 2023：42）」、あるいは「自立できずにもがき苦しんでいる自分を見せられない（福田2022）」との報告がある。

#### アフターケア支援の在り方

社会的養護経験者への支援を行う事業所41カ所を対象としたアンケート調査を実施した上田（2023）は、居場所の支援のねらいとして、利用者の孤独や孤立感を解消し、困難や大変さを分かち合える人間関係を築くことが重視される傾向にあることや、利用者との「つながりを維持し続けること」が居場所の支援の基本であり、食や行事を共にする活動があることも特色として挙げた。井出ら（2023）は、インタビュー調査からケアリーバーらが必要だと考える自立支援の内容をまとめる中で、モデルとなる人の存在やそのモデルとのつながりを持つようになること、段階に応じたメンタルヘルスに関するケアが提供されること、さらに「インケア、リービングケア段

階を通じて、[社会的養護以外のコミュニティとのつながりを持つこと]、[外部の力を借りて自立支援に取り組むこと]、[進路選択に関する学校の理解・協力]といったように社会的養護の外にある資源の活用や理解を得る必要性に言及する内容が見られた」と指摘した。

児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査報告書(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 2021)における今後の課題と提案では、地域単位・地域横断での措置解除後の継続的な支援体制の充実を挙げており、「措置解除時に施設等との関係性を断つケース、施設等だけでの支援が難しいケース等が想定されることから、地域での支援体制づくりや、就労支援、子育て支援等の他の制度への接続も重要となる。地域の関係者による支援ネットワークや自立支援に向けた定期的な協議、ケース検討の機会の設置など実効性のある体制の構築が望まれる。さらに、進学や就職・転職等で措置自治体や施設等の所在地以外で生活をする人もいる。住み慣れた地域を離れることで支援の必要性が高まる可能性があり、地域間移動が生じた場合でも継続した支援を受けられるよう、全国的な支援環境の整備や自治体間の連携も必要である。(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 2021:199)」と結論づけた。

以上より、アフターケア体制は、出身施設や里親家庭等の生活を共にした支援者を主軸にしながらも依拠しすぎることなく、地域における複数の社会資源とも広く連携してケアラーを支えていける支援の体制構築が求められていることを把握した。

文献調査および実践家、有識者、当事者へのヒアリングで得られた情報等を踏まえて、アフターケア事業の拠点がすでにある地域と不在な地域や、社会資源と施設との連携がすでに進められている地域とこれから始める地域、都市部へ就職する若者が多い地域など、様々な地域における特徴的な複数の実践をまとめ支援モデルを示すことができよう、大まかなタイプ分けを進めてきた。

さらに、広域で社会的養護経験者を支えていくための全国的な仕組みづくりの検討を、次年度から開始するための準備を進めた。

## 文 献

愛知県福祉局児童家庭課(2023)『愛知県における児童養護施設等退所者状況把握調査【報告書】』。

福田雅章(2022)「社会的養護のアフターケアと孤独・孤立——栃木県での取り組みを通して」『社会福祉研究』144, 53-61.

井出智博・佐藤葵(2023)「社会的養護経験者が必要だと考える自立支援の内容——質的研究による探索」『子ども家庭福祉学』23,1-13.

伊藤 嘉余子(2012)「児童養護施設退所者のアフターケアに関する一考察——18歳で措置解除となるケースに焦点をあてて」『埼玉大学紀要』61(1), 149-155.

伊藤 嘉余子(2013)「満年齢で措置解除となった児童養護施設退所者へのアフターケア:支援内容と支援時期との関連性の検証」『社会問題研究』62, 1-11.

片山 寛信(2018)「児童養護施設のアフターケアのあり方——当事者の語りからの一考察」『札幌大学女子短期大学部紀要』66, 7-30.

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2021)「令和2年度子ども・子育て支援推進調

査研究事業 児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査報告書」。

宮崎正宇(2023)「児童養護施設におけるケアの連続性とその課題——リービングケアとアフターケアに着目して」『倉敷市立短期大学研究紀要』66, 39-46.

大村 海太(2017)「児童養護施設退所者への自立支援の歴史に関する一考察(2)——1990年代後半から現在までの政策に焦点をあてて」『研究紀要』50, 43-53.

高橋亜美(2010)「児童養護施設等退所者のアフターケア支援の取組み」『公益財団法人日工組社会安全研究財団2010年一般研究助成最終報告書』1-23.

上田裕美(2023)「ケアリーバーへの居場所の支援に関する考察——アフターケアを行う事業所への調査から」『大阪教育大学紀要. 総合教育科学』71, 267-282.

### 【実践家や有識者、当事者へのヒアリング】

具体的な訪問先は、名古屋市(名古屋市子ども若者総合相談センター)、愛知県(愛知県社会的養護自立支援協議会・ケアリングカフェ)、長野県(長野県社会福祉協議会まちづくりボランティアセンター広域フードパントリーむすびや)、熊本県(児童養護施設光明童園・児童家庭支援センターオリーブの木・NPO法人トナリビト・NPO法人ブリッジフォースマイル)、東京都(児童養護施設子供の家・アフターケア相談所ゆずりは・自立援助ホームあすなる荘・NPO法人ブリッジフォースマイル)、福井県(地域支援センター一陽・子育て支援センター一陽)、神奈川県(あすなるサポートステーション)、オンライン(えんじゅ)等である。

支援マニュアルに関しては、アフターケア事業の拠点がすでにある地域と不在な地域や、社会資源と施設との連携がすでに進められている地域とこれから始める地域、都市部へ就職する若者が多い地域など、様々な地域における特徴的な複数の実践をまとめ支援モデルを示すことができよう、大まかなタイプ分けを進めてきた。さらに、広域で社会的養護経験者を支えていくための仕組みづくりの検討を、次年度から開始するための準備を進めた。

**アプリ操作マニュアルの作成：** ホームページにて一般公開されているマニュアル(図5参照)は新規ユーザー登録やアプリの使い方の概要等である。一方、アプリ内で閲覧できるマニュアルには、実際に支援者に与えられた権限に関するより詳細な情報も掲載しており、ユーザー限定の情報が提供されるように区別されている。今後の課題は、よりユーザーが手軽に操作方法を知ることができるよう、説明動画を提供すること、見やすいレイアウトへと改善を重ねていくことである。



図5 一般公開されているホームページ画面(操作マニュアル)

## 実施項目②-2：支援の有効性の評価

成果：支援体制開発／マネジメントグループおよび自立支援運営グループ、福島支援運営グループを中心に研究開発実施者や現場の実践家らと適宜、意見交換を行ってきた。その経過をアプリ開発グループと共有し、アプリのバージョンアップにつなげてきた。意見交換を行った会議、打ち合わせの実績については、2-5. 会議等の活動を参照されたい。

現在、広域の支援体制構築の途上にあるため、支援の有効性の評価を取りまとめるには時期尚早である。モニター登録数が増加し、評価に耐えうる調査データを収集した段階で多角的な評価を実施することが次年度以降の課題である。

実施内容：モニターの中でも実施者を中心に支援の有効性について意見を聴取した(関与者からのフィードバックは会議・アプリチャット、メール等にて)。

(4) プロジェクトの研究・クエスチョンについて明らかになったこと

**Q1. 社会的養護経験者（ケアリーバー）に対するアフターケアをめぐる今日的課題  
および支援の在り方とは？**

文献調査や実践家等へのヒアリングから、施設、職員サイドの課題として、自立支援担当職員や自立支援コーディネーターの配置が徐々に進むなど制度的な後押しがある一方で、少子高齢化にある国内事情も絡んでか人材不足、人材育成の課題に直面している現場が少なくない。出身施設主体のアフターケアでは、時間、人材、費用等の限界、支援者とケアリーバーとの関係悪化等の場合における支援関係継続の困難や遠慮による支援の受けづらさ、担当職員の退職に伴う実家機能の弱化等が課題として把握できた。また、里親においてはアフターケアの法的な位置づけがなく、里親家庭からの委託解除者には（同じ施設で生活を共にした退所者らのような）他の里親家庭の里子らのネットワークが未形成な場合が多いことが推察され、里親との関係悪化や相談しづらい事情がある等の場合に現状把握の困難や社会的孤立・孤独リスクが高まること等も推察された。

こうした状況の中、求められる支援の在り方について、保護期間中に生活を共にした支援者・養育者とのつながりを軸にしつつ、並行して、食や行事を共にする活動等を通して社会的孤独や孤立感を解消し、困難や大変さを分かち合える人間関係を築くことを目指した居場所支援や、インケア、リービングケアの段階から施設、里親等の社会的養護以外のコミュニティとのつながり、社会資源の活用といった外部の力を借りた自立支援が求められている。

**Q2. 社会的養護経験者（ケアリーバー）と支援者・養育者との繋がり維持に寄与し、地域の社会資源（支援者）と繋がるきっかけを与えることができるツールとしてのアプリケーションに求められる機能とは？**

求められる機能について、文献調査や実践家等へのヒアリング、研究開発実施者・協力者らとの検討を重ね、アプリのバージョンアップを進めてきた。本プロジェクトでは、社会的孤立・孤独の一次予防として、まずは移行期（措置解除直後の新生活が始まる時期）をしっかりと支えることを重要事項として掲げている。そのためには対面の直接的なやりとりと遠隔（オンライン）のやりとりのハイブリッドで支える仕組みが必要であると認識しており、アプリケーションはこの点において重要なツールとなる。

繋がり維持、および新たに繋がる際の重要なポイントは、「安全に」繋がるということである。インケア中から使い慣れたツールをアフターケアでも使い続けることが可能であること、退所後も「施設と繋がりつながりたい」の背景には、実はそこにいる「この人（担当職員・支援者）」とつながりたいという気持ちがあり、多くは、「関係性のある人」との繋がりを希望しているため、関係性のある人（職員）が退職してからも、（両者が希望した場合）安全につながり続けることを可能にする機能が必要である（伴走者権限により実装）。

また、措置解除後にも、正確で安全な情報を全員に効率的に提供でき、その後の様子を効率的に把握できるような機能も求められる(お知らせ機能、生活・メンタルチェック機能により実装)。さらに、ネット検索すれば大量の情報にアクセスできる便利な現代社会にはフェイク情報も溢れている。信頼性の高い情報か否かを個人が判断することが難しい現状にあり、住まいや金銭に関連した悩みや相談には、出会い系サイトやオンラインゲームなどを入口にした搾取や特殊詐欺等の犯罪に加担させられるといったリスクも非常に高い。そのため、地域の社会資源に関する信頼できる情報を受け取れること、さらにケアリーバーの方から受け取った情報の提供者へ繋がっていくことが可能になる機能も必要である(情報蔵、地域設定機能、地域エントランス機能、お知らせ機能により実装)。

支援者からは、早期退職、担当者の異動や役職変更の際や、チームとして職員間の連携と協働のため、効率的に支援の経過を支援者間で共有することができる機能も要望が寄せられた(記録のエクスポート機能、サブネーム機能により実装)。

#### (5) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

2024年度は、Android版(2023年度)に次いでApple版のアプリケーションをリリースするとともに、「きずなコネクト」の商標登録願提出や、きずなコネクトアプリケーションについての特許出願を行うことで、本アプリを安定して安全に運用していくための環境整備も進めた。また、スモールスタート期間の成果や、今年度の実践活動によって得られた知見、調査結果を踏まえたアプリケーションのバージョンアップを計画的に進めてきた。現在の進捗状況は当初予定に概ね沿っており基本的には順調に進んでいるが、若干遅れている点としては、ケアリーバーモニターの試行である。その要因の一つとしては、安全に繋がるためにアプリの入口を支援者に限定していることが挙げられる。支援者が使い方を理解し安心でき、施設内で共通認識を得た上で、ケアリーバーやこども・若者の招待へと進められることから、時間を要する。丁寧に説明を重ねたい。

次年度は、まず支援者を対象にした啓発と、アプリの利便性の向上が課題である。今後、措置自治体から離れて自立生活をする場合にも、広域で支援を提供できるような支援体制が求められているため、この点をどのようなアプリの機能によって実装していくかについて、次年度、立ち上げる予定の検討委員会にて検討し実装を目指していく。

## 2-5. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2024/4/24	打ち合わせ	同朋大学	アプリのバージョンアップにおける話し合いを行った。
2024/7/4	第2回全体会議	オンライン	19:30~20:15 プロジェクト実施者・協力者、サイトビジットとしてアドバイザー、事務局スタッフ等、合計35名が参加。 会議の内容 ・プロジェクトメンバー、新規参画者のご紹介 ・報告会から本日までの進捗状況 ・令和6年度 研究開発計画について ・アプリの説明&意見交換
2024/7/14	福島におけるアプリのインストールとタブレット配布	ラコパふくしま	福島県内の児童養護施設7施設の施設長や自立支援専門職員等の皆様にお集まりいただき、合計参加者21名。 モニター用タブレットを配布し、アプリ“きずなコネット”を実際に使用していただいた。
2024/8/1	打ち合わせ	ハイブリッド (対面:同朋大学)	特許出願における打ち合わせを行った。
2024/9/24	アプリケーション活用法レクチャー&意見交換会	名古屋文化キンダーホルト	プロジェクトの概要説明及び、アプリのインストールを行った。
2024/9/24	打ち合わせ	同朋大学	アプリのバージョンアップにおける話し合いを行った。
2024/10/20	アプリケーション活用法レクチャー&意見交換会	オンライン	プロジェクト実施協力機関の児童養護施設の職員の方や専門家等にお集まりいただき、プロジェクト代表者よりバージョンアップしたアプリケーションの機能説明、アプリ開発担当者より使い方のレクチャーを行った。 その後、機能の詳細について検討

			を行ったり、使ってみて気付いた点やあったらいいなと思う機能について、意見交換を行ったりした。
2024/10/30	打ち合わせ	同朋大学	里親会と情報交換を行い、コラボイベントについての打ち合わせを行った。
2024/11/11	打ち合わせ	オンライン	特許出願における打ち合わせを行った。
2024/11/17	JST-RISTEX 研究開発プロジェクト説明	同朋大学 J502教室	社会福祉学部附属福祉臨床・情報センター主催「遊びと学びの広場 Part.5」にて、参加した里親を対象にプロジェクトの報告等を行った。参加者は里親35名、(子ども50名)。
2024/12/6	通話機能テスト	オンライン	アプリ開発グループとアプリ内の通話機能テストを行った。
2024/12/15	アプリケーション活用法レクチャー&意見交換会in福島	ハイブリッド (対面：ラコパふくしま)	対面参加では、プロジェクト実施協力機関の児童養護施設の職員の方や専門家等にお集まりいただいた。はじめに、アプリ開発担当者よりバージョンアップしたアプリケーションの機能説明を行い、研究代表者よりモニターを対象とした試行の感想やアプリの改良点等に関するヒアリング結果の報告を行った。その後は、アプリ機能の詳細、および福島県の社会資源とのつながり等、参加者との意見交換を行った。
2024/12/23	打ち合わせ	同朋大学	アプリのバージョンアップにおける話し合いを行った。
2025/1/16	打ち合わせ	同朋大学	現在のアプリの動作確認や機能の追加等、社会的養護経験者と意見交換を行った。
2025/1/29	打ち合わせ	同朋大学	アプリのバージョンアップにおける話し合いを行った。
2025/2/19	打ち合わせ	オンライン	協力者の弁護士2名に参加いただき、アプリにおける権利擁護について等、ご助言いただいた。
2025/2/26	打ち合わせ	同朋大学	アプリのバージョンアップにおける話し合いを行った。

2025/3/10	打ち合わせ	同朋大学	アプリ開発グループ、支援者、社会的養護経験者等で、アプリ試作品による試行のフィードバック、情報交換を行った。
2025/3/14	打ち合わせ	同朋大学	イラスト担当と今後の啓発活動におけるチラシやアプリ内のイラストについて、話し合いを行った。
2025/3/17	PJ報告会	オンライン	プロジェクト参画者・協力者のメンバー及びサイドビジットでアドバイザーや事務局の皆様にもご参加いただいた。今年度のプロジェクト活動の報告やアプリの現状等を共有した。
2025/3/25	打ち合わせ	名古屋文化センターホール	愛知県内のアフターケア体制、支援拠点について、社会的養護自立支援協議会や具体的な地域の社会資源を挙げて検討し、次年度の進め方、方向性について共有した。

### 3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本プロジェクトにおいて開発したアプリケーションversion1は、国内の社会的養護関係者現場において、モニターによる試行的な利用を開始した。経過は次の通りである。

研究開発実施者（愛知県）は2023年10月7日、研究開発実施者（福島県）は2023年11月23日、共に公開セミナー開催日の午前中に開催したアプリの活用法レクチャーにおいてアプリを新規登録し、支援者から試行を開始した。その後、2024年度に、福島・愛知のユース、こども・若者のモニターや、研究開発実施者以外の他地域の支援者、ユース、こども・若者の登録、利用を徐々に進めている状況である。

## 4. 研究開発実施体制

### (1) 支援体制開発/マネージメントグループ

- ① 研究代表者：宮地菜穂子（同朋大学 社会福祉学部 准教授）
- ② 実施項目： 実態調査

グループの役割の説明：本グループにおいては、実態調査全体のマネージメントを行いつつ、分析、支援ニーズ把握および社会的孤立指標・ソフトウェアの開発を進めていく。

実施項目： アプリ開発・提供

グループの役割の説明：本グループにおいては、アプリ開発グループの開発スケジュールを管理しつつ、アプリケーション試作品の試験・試行を行う。

実施項目： 現実的な支援の実践

グループの役割の説明：本グループにおいては、計画的に実施されるよう、関係者間との調整を図りつつ、現実的支援および社会的孤立リスクとの関連性分析を行う。

実施項目： 支援モデルの確立と実装

グループの役割の説明：本グループにおいては、関係者からの意見を集約し、実用的且つ有効な情報を精査し、支援マニュアルを作成する。原稿の執筆、レイアウト等も担当する。また、支援の有効性の評価について、取りまとめを行う。

### (2) アプリ開発グループ

- ① グループリーダー：辻井正次（中京大学 現代社会学部 教授）
- ② 実施項目：実態調査

グループの役割の説明：本グループにおいては、実態調査データの分析および社会的孤立指標・ソフトウェアの開発にて、中心的な役割を担う。

実施項目： アプリ開発・提供

グループの役割の説明：本グループにおいては、アプリケーション試作品の開発・修正を実行する。またアプリの試験・試行にて、中心的な役割を担う。

実施項目： 現実的な支援の実践

グループの役割の説明：本グループにおいては、他のグループと連携しながら現実的支援の状況を把握し、社会的孤立リスクとの関連性の分析を行い、分析結果を取りまとめる。

実施項目： 支援モデルの確立と実装

グループの役割の説明：本グループにおいては、主にアプリやソフトウェアの活用部分についての支援マニュアル執筆を行う。また、支援の有効性の評価とその

結果を取りまとめる。

### (3) 自立支援運営グループ

① グループリーダー：岩田正人（名古屋文化キンダーホルト 施設長）

② 実施項目： 実態調査

グループの役割の説明：本グループにおいては、愛知県内にて支援ニーズ把握のための各種実態調査を実行する。スムーズに調査が進められるよう、関係者との連絡・調整を行う。

実施項目： アプリ開発・提供

グループの役割の説明：本グループにおいては、愛知県内にてアプリの試験・試行に際して、現場関係者との連絡・調整を行う。

実施項目： 現実的な支援の実践

グループの役割の説明：本グループにおいては、特に愛知県内の関係者の利用実態および利用しての感想等、リアルな現場の声を他のグループと共有し、利用実態の分析を行う。

実施項目： 支援モデルの確立と実装

グループの役割の説明：本グループにおいては、愛知県内の支援に関して他のグループと連携しながら、支援の有効性の評価を行う。

### (4) 福島支援運営グループ

① グループリーダー：安部郁子（福島大学 人間発達文化学類 特任教授）

② 実施項目： 実態調査

グループの役割の説明：本グループにおいては、福島県内にて支援ニーズ把握のための各種実態調査を実行する。スムーズに調査が進められるよう、関係者との連絡・調整を行う。

実施項目： アプリ開発・提供

グループの役割の説明：本グループにおいては、福島県内にてアプリの試験・試行に際して、現場関係者との連絡・調整を行う。

実施項目： 現実的な支援の実践

グループの役割の説明：本グループにおいては、特に福島県内の関係者の利用実態および利用しての感想等、リアルな現場の声を他のグループと共有し、利用実態の分析を行う。

実施項目： 支援モデルの確立と実装

グループの役割の説明：本グループにおいては、福島県内の支援に関して他のグループと連携しながら、支援の有効性の評価を行う。

## 5. 研究開発実施者

### 支援体制開発/マネージメントグループ (リーダー氏名: 宮地 菜穂子)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
宮地 菜穂子	ミヤチ ナオコ	同朋大学	社会福祉学部	准教授
高柳 伸哉	タカヤナギ ノブヤ	愛知教育大学	心理講座	准教授
浜田 恵	ハマダ メグミ	中京大学	心理学部	准教授
杉山 文乃	スギヤマ アヤノ	NPO法人アスペ・エルデの会	グループホーム LUPINO	事務局長兼 管理責任者
廣瀬 翔平	ヒロセ ショウヘイ	NPO法人アスペ・エルデの会	児童発達支援事業所 あるこ	児童指導員
木下 詩織	キノシタ シオリ	同朋大学	社会福祉学部	特任研究員
喜嶋 碧	キシマ アオイ			研究補助員

### アプリ開発グループ (リーダー氏名: 辻井 正次)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
辻井 正次	ツジイ マサツグ	中京大学	現代社会学部	教授
明翫 光宜	ミョウガン ミツノ リ	中京大学	心理学部	教授
曾我部 哲也	ソガベ テツヤ	中京大学	工学部	准教授
伊藤 大幸	イトウ ヒロユキ	お茶の水女子大学	基幹研究院人間科学系	准教授
石川 道子	イシカワ ミチコ	NPO法人アスペ・エルデの会		臨床統括ディレクター
香取 みずほ	カトリ ミズホ	NPO法人アスペ・エルデの会	児童発達支援事業所 奏音	児童指導員
類沢 晃子	ルイザワ アキコ	中京大学	工学部	研究補助員
無雁 萌果	ムカリ モエカ			研究補助員
大江 涼夏	オオエ スズカ	中京大学大学院	心理学研究科	学生アルバイト
高石 菜摘	タカイシ ナツ	香川大学大学院	医学系研究科	学生アルバイト
兼松 明日美	カネマツ アスミ	名古屋市立大学病院	診療技術科	心理技術補佐員

上野 瑞佳	ウエノ ミズカ	中京大学大学院	心理学研究科	学生アルバイト
森 菜摘	モリ ナツミ	中京大学大学院	心理学研究科	学生アルバイト
瀬瀬 温人	コウケツ ハルト	中京大学	心理学部	学生アルバイト
松本 若葉	マツモト ワカバ	中京大学	現代社会学部	学生アルバイト

自立支援運営グループ(リーダー氏名:岩田 正人)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職(身分)
岩田 正人	イワタ マサト	名古屋文化キンダーホルト		施設長
寺井 陽一	テライ ヨウイチ	中日青葉学園		学園長
柴田 和俊	シバタ カズトシ	光輝寮		児童指導員
千代 誠	センダイ マコト	名古屋文化キンダーホルト	総務部	自立支援担当職員
柴田 千香	シバタ チカ	西三河児童・障害者相談センター		里親等相談支援員
柴田 寿子	シバタ トシコ	愛知県里親会連合会		会長
倉橋 幸彦	クラハシ ユキヒコ	中日青葉学園あおば館		施設長
戸高 勉	トダカ ツトム	ともいき		副施設長
亀岡 聖剛	カメオカ セイゴウ			パート

福島支援運営グループ(リーダー氏名:安部郁子)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職(身分)
安部 郁子	アベ イクコ	福島大学	人間発達文化学類	特任教授
鈴木 勝昭	スズキ カツアキ	宮城県子ども総合センター	附属診療所	精神科医師
遠藤 嘉邦	エンドウ ヨシクニ	福島愛育園		施設長
鈴木 文	スズキ アヤ	福島愛育園		里親支援専門員

五十嵐 敦子	イガラシ アツコ	青葉学園		家庭支援専門相談員
大森 由衣子	オオモリ ユイコ	青葉学園		心理療法士
大河原 宏美	オオカワラ ヒロミ	福島大学	人間発達文化学類	パート

## 6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 6-1. シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2024/10/20	公開セミナー「一緒に学ぼう！考えよう！社会的養護経験者の自立を支える仕組みについて Part.2」	同朋大学	オンラインにて開催	50名 事前申込者：68名	13：00～16：30 ・研究代表者より趣旨説明 ・アフターケア相談所ゆずりは所長より「社会的養護のケアを離れた若者たちの生活」 ・研究代表者よりプロジェクト概要説明 ・自立援助ホームあすなろ荘ホーム長より「自立支援の現状と課題」 ・質疑応答、ディスカッション
2024/12/15	第2回公開セミナーin 福島「一緒に学ぼう！考えよう！ケアリーバー(社会的養護経験者)の自立を支える仕組みについて」	福島大学	福島学院大学 福島駅前キャンパス	63名	12：20～16：30 ・福島グループリーダーより趣旨説明 ・社会的養護経験者2名、支援者2名によるシンポジウム ・研究代表者よりプロジェクト概要説明 ・自立支援を行っている支援者によるシンポジウム ・質疑応答

### 6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

- (1) 書籍、フリーペーパー、DVD
- (2) ウェブメディアの開設・運営

<運営継続>

- ・専用ホームページにおける情報発信 2023年4月より  
<https://kizuna-con.net/news/> (きずなコネット)
- ・アプリケーション 2023年9月より  
<https://kizuna-con.net/login> (ログインページ)

(3) 学会(6-4.参照)以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム『全国若者自立支援プロジェクト』第2回地域ネットワーク会議【北陸・中部ブロック】、演題「社会的養護経験者(ケアリーバー)の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みづくり」、2024年8月21日、ウインクあいち(名古屋市中村区)
- ・自立支援研修会、演題1「自立支援計画の立て方」、演題2「「ケアリーバーとサポーター」をつなぐアプリについて」、2024年12月20日、むすびや2F会議室(長野市新諏訪)
- ・若者サポートプロジェクト最終報告会、特別講演「社会的養護経験者の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みづくり」2025年2月3日、シャトレーゼホテル(長野市七瀬)

### 6-3. 論文発表

(1) 査読付き(1件)

●国内誌(1件)

- ・宮地菜穂子(2024)「児童養護施設等入所児童の措置解除前の不安および希望する自立後のつながりとサポート——愛知県における実態調査からの考察」『厚生指標』71(12) pp1-7.

●国際誌(0件)

(2) 査読なし(2件)

- ・宮地菜穂子(2024)連載「N.Focus」:社会的養護経験者を孤立させない仕組みづくり『看護』(日本看護協会機関紙)2024年11月号
- ・宮地菜穂子(2024)連載「N.Focus」:社会的養護経験者を孤立させない仕組みづくり『コミュニティケア』(日本看護協会機関紙)2025年2月号

#### 6-4. 口頭発表(国際学会発表及び主要な国内学会発表)

- (1) 招待講演(国内会議 0件、国際会議 0件)
- (2) 口頭発表(国内会議 1件、国際会議 0件)
- ・宮地菜穂子(同朋大学)・安部郁子(福島大学)「都市部と地方における児童養護施設等入所年長児童の措置解除前の意向～愛知県と福島県の実態調査の比較～」  
日本子ども虐待防止学会 第30回学術集會かがわ大会(サンポートホール高松)  
2024年11月30日
- (3) ポスター発表(国内会議 0件、国際会議 0件)

#### 6-5. 新聞/TV報道・投稿、受賞等

- (1) 新聞報道・投稿( 0件)
- (2) 受賞( 0件)
- (3) その他( 2件)
- ・軽井沢ラジオ大学 2025年3月7日 「つながるシステム【きずなコネクト】社会的養護経験者の社会的孤立を防ぐプロジェクトに期待されるソーシャルインパクトの可能性」  
バックナンバー掲載：<https://karuizawaradio.university/bn-resi-202503.html>
  - ・NBS長野放送 2025年3月20日 13時50分放送 KANZAI 長野放送管財株式会社  
「誰もが活躍できる信州『働き』『学び』『暮らし』づくり」社会的養護出身の若者をサポート

#### 6-6. 知財出願

- (1) 国内出願( 1件)
- (2) 海外出願( 0件)